

平成28年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省28-2-4)

政策名	2 個別産業	施策名	2-4 IT			
施策の概要	日本再興戦略の柱の一つである「世界最高水準のIT社会の実現」に向け、オープンデータやビッグデータの利活用の促進、サイバーセキュリティ対策の強化などの政策を実施する。					
達成すべき目標	日本再興戦略の柱の一つである「世界最高水準のIT社会の実現」に向け、オープンデータやビッグデータの利活用の促進、サイバーセキュリティ対策の強化などの政策を実施し、世界最先端のIT利活用社会を実現する。					
施策の予算額、執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	7,423	7,341	8,883	-
		補正予算(b)	0	1,120	801	-
		繰越し等(c)	564	▲ 1,119	319	
		合計(a+b+c)	7,987	7,342	10,003	
	執行額(百万円)	7,488	6,991	9,158		
※平成29年度以降の政策体系変更に伴い、平成29年度の予算額については「-」としている。						
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略(平成28年6月2日閣議決定)、世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日閣議決定)、サイバーセキュリティ戦略(平成27年9月4日閣議決定)					

測定指標	1	法人ポータルへのデータ数	基準値	実績値					目標値	達成
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度	達成
			年度ごとの目標値	-	-	350,000	-	-	200,000	
	2	解決に貢献したインシデント件数	基準値	実績値					目標値	達成
			24年	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度	達成
			3,000	7,802	9,659	10,641	-	-	10,000	
年度ごとの目標値		6,000	10,000	10,000	10,000	10,000				

参考指標	1	法人ポータルへのアクセス数(概数)	基準値	実績値						
			-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			-	-	-	-	430,000	-	-	-
	2	法人ポータルへのデータを活用したユースケースやサービス数	基準値	実績値						
			-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			-	-	-	-	4	-	-	-

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) ・法人インフォメーション(旧名称: 法人ポータル)の掲載データ数については、30年度の目標値を超える実績となった。 ・解決に貢献したインシデント件数については、目標を超える実績となった。
	施策の分析	<p>・「世界最高水準のIT社会の実現」に当たっては、行政機関の保有するデータを誰もが利用できるオープンデータとして提供し、利活用を進めることが重要。そのため、世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日閣議決定)工程表において、「法人ポータル(仮称)」の構築を行うことを目標として掲げていた。</p> <p>政府の保有する法人関連情報を法人番号によりひも付け、一括検索、閲覧、取得できる環境を構築するため、経済産業省では政府全体に先駆けて、平成28年4月から「経済産業省版法人ポータルベータ版」の運用を開始。平成29年1月には全省庁版となる「法人インフォメーション」の運用を開始した。掲載データ数については、関係省庁との連携により、事前の調査により当初想定していた掲載データ数と比較して、実際には非常に多くのデータ掲載に協力いただいたことから、30年度の目標を超えたデータ数の掲載を前倒しで実現することが可能となった。実際、平成29年1月から3月までのアクセス数が約43万件、民間サービスでの活用も進み始めており、データの利活用促進に向けた取組が進んでいる。</p> <p>・解決に貢献したインシデント数は、前年比約10%増となり、目標を達成。深刻化が進むサイバー攻撃から国民生活や経済活動に大きな影響を及ぼすことのないよう、サイバーセキュリティ確保に向けた取り組みが進んでいる。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>・オープンデータを推進していくことは引き続き重要であり、法人インフォメーションについても更なるデータ拡充が必要であることから、測定指標の目標を上方修正した上で、引き続き取組を進める。</p> <p>・セキュリティ対策において、インシデント対応を進めることは重要であるため、引き続き対応を進める。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>出展:「法人インフォメーション」(http://hojin-info.go.jp/) ※平成27年度末時点の公開データセット数</p> <p>出典:「JPCERT/CCインシデント報告対応レポート」一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター (https://www.jpCERT.or.jp/ir/report.html)</p>
---------------------------	--

担当部局名	商務情報政策局	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	---------	----------	---------